

経営状況の概要（平成28年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社		設立年月日	昭和59年8月3日	
所在地	郡山市堤下町1番2号		設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条	
電話番号	024-934-2288	FAX番号	024-934-2326	所管部課	文化スポーツ部文化振興課
事業内容	1 文化・芸術・科学の振興に関する事業    2 文化財の調査・研究及び保護・知識の普及等に関する事業 3 教育・体育・レクリエーションの振興に関する事業    4 勤労者の職業能力開発等に関する事業 5 男女共同参画社会の形成の振興に関する事業    6 地域社会の発展に関する事業 7 中小企業勤労者の福祉の推進に関する事業				
webアドレス	http://www.bunka-manabi.or.jp				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	110,000	千円	市出資（出捐）金	110,000	千円	出資比率	100	%
-----------	---------	----	----------	---------	----	------	-----	---

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	536,205	590,612	643,584	52,972	収益増のため増加した
	流動資産	311,358	362,293	401,960	39,667	預金増のため増加した
	固定資産	224,847	228,319	241,624	13,305	什器備品を購入したため増加した
	負債	162,962	164,072	161,503	△ 2,569	流動負債減のため減少した
	流動負債	162,962	164,072	161,503	△ 2,569	前受金減のため減少した
	固定負債	0	0	0	0	
	資本	373,242	426,540	482,081	55,541	資産増のため増加した
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	1,214,501	1,193,643	1,237,305	43,662	入場料収入等増のため増加した
	b 経常費用	1,210,044	1,140,131	1,180,652	40,521	事業拡大のため増加した
	c 経常収支差益(a-b)	4,457	53,512	56,653	3,141	収益増のため増加した
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	630	117	0	△ 117	固定資産の除却が無いいため減少した
	f 経常収支差益(d-e)	-630	-117	0	117	
	g 税引前当期純利益(c+f)	3,827	53,395	56,653	3,258	収益増のため増加した
	h 法人税等	435	97	1,110	1,013	収益事業収入増のため増加した
	i 当期純利益(g-h)	3,392	53,298	55,543	2,245	収益増のため増加した
	j ※ 総収入(a+d)	1,214,501	1,193,643	1,237,305	43,662	入場料収入等増のため増加した

3 役員数の状況（平成28年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	9 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	40 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,714 千円	非常勤役員平均報酬	15 千円	職員平均年収	6,495 千円
役員平均年齢	59 歳	職員平均年齢	46 歳	人件費（H28）	476,124 千円
市退職者の役員就任割合	22.2 %			※参考 人件費（H27）	473,757 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	70,823	77,119	77,897	778	郡山市勤労者互助会及び事務局の費用増のため増加した
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	70,823	77,119	77,897	778	

委託料（指定管理料を除く）	94,376	84,177	86,622	2,445	発掘調査増加により委託料が増加した
うち随意契約	94,376	84,177	86,622	2,445	
指定管理料	812,934	832,367	837,247	4,880	計画のと通りの定期昇給等により人件費が増加した

（2）その他

損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0
（将来負担額）				0
（将来負担算入率）				0
貸付金残高	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0
出捐金	110,000	110,000	110,000	0
合計	110,000	110,000	110,000	0

## 5 監査等の結果

監査等種類	① 公認会計士による会計指導	② 監事による内部監査	③ 公認会計士による会計指導
実施時期	平成28年5月17日	平成28年5月20日	平成29年1月18日
指摘・意見	特に無し	特に無し	支出科目の一部取扱いについて変更指導
対応状況			新年度から支出科目の取扱いを一部変更

## 6 経営に関する指標 単位：％ ※余剰金のみ千円

法人の自立性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
市からの収入割合	83.2	81.0	83	80	75	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.00	100.00	100	100	100	随意契約金額/委託料
外部委託率	21.90	19.80	20	20	20	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
販売・管理費比率	5.6	5.4	5.3	5.2	5	法人管理費/総収入
財務の健全性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
経常比率	104.7	104.8	104	104	104	経常収益/経常費用
自己資本比率	72.2	74.9	74	74	74	資本/総資産
流動比率	220.8	248.9	240	240	240	流動資産/流動負債
固定比率	53.5	50.1	50	50	50	固定資産/資本
人件費率	41.6	40.1	40	38	35	人件費/経常費用
利益率	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0	0	0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	316,540	372,081	380,000	400,000	420,000	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	69.7	67.7	65	62	57	指定管理料/総収入

## 7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	<p>当社の収入は指定管理料が主であり、そのほか文化芸術振興事業や文化財発掘関連の委託料、勤労者互助会や事務局の運営費、職員の退職への補助金などがあり、その大部分が市からのものである。</p> <p>平成27年度と比較し、施設利用料金収入や入場料収入など市以外の収入が増加し、市からの収入割合は減少したが、市への依存割合を少なくする経営を行うため、引き続き施設の利用促進等を図り、市以外からの収入増加に努めるとともに、新たな収入源の開拓が必要である。</p>	<p>施設の利用促進等により収入の増加を図るとともに、市以外の団体や企業からの補助金や寄付金、協賛金等の獲得、また、新たな有料サービスの開拓などに努め、収入を増加し、市への依存度を低減し、自立した法人運営を目指す。</p>
組織運営の効率性	<p>経営全体に占める法人管理費の割合は低く、適正であると考えている。</p>	<p>法人管理費の増加を抑制し、適性な法人運営に努め、各施設等の事業活動をより一層活性化し、効率的な組織運営を図る。</p>
財務の健全性	<p>平成27年度と比較し、自己資本比率及び流動比率が増加、固定比率が減少し、資金が増加傾向となっている。人件費率も減少し、利益率が増加するなど、効率的経営となった。</p> <p>また、指定管理依存度も減少し、より健全な経営となった。</p>	<p>現在の健全性を維持しながら、指定管理依存度の低減に努めたい。</p>

## 8 その他取組状況及び特記事項

収益金を活用し、事業の拡大や新規事業の実施、備品の購入や設備等の修繕などを行い、市民サービスの向上に努めている。

また、「利用者へのサービスの向上」「経費の節減」「活気あふれる職場」を目指した「カイゼン活動」を当公社全体で取り組んでおり、有益な成果を上げている。

さらに、各種研修会やセミナーに積極的に参加及び実施し、職員の意識及び能力の向上を図っている。

## 9 団体の分析結果を踏まえた所管課の評価

収入割合から見ても市への依存度が高く、法人の自立がなされていない状況である。

当該財団の将来ビジョンのとおり、施設の利用促進、市以外の団体や企業からの補助金、寄付金、協賛金等の獲得等新たな収入源の開拓に努めるなど自立した法人経営への積極的な取組みが望まれる。

現在、「カイゼン運動」への取組みや研修会の参加など職員の意識改革を進めていることから、事務の効率化を進め、健全な経営のもと更なる市民サービスの向上に努める必要がある。